

本道の雇用情勢に関する点検評価(平成 29 年分)【概要版】

平成 30 年 9 月 4 日
経済部労働政策局雇用労政課

第 4 期北海道雇用創出基本計画では、その効果的な推進管理のため、毎年度、計画の指標である雇用創出数の把握と併せ、就業率等を点検項目に設定し、年齢層や性別による就業状況などを分析する点検評価を行うこととしており、今般、平成 29 年分を取りまとめた。

1 雇用を取り巻く環境と雇用情勢

(1) 人口の動向

本道では、全国を上回るペースで人口減少や高齢化が進行し、生産年齢人口が減少する一方、女性や高齢者の就業率の上昇により、労働力人口は下げ止まり、横ばいとなっている。

(2) 概況

本道の雇用情勢は、リーマンショックなどによる景気後退により大きく悪化していたが、その後回復基調となっており、平成 29 年度の有効求人倍率は、統計開始以来最も高い 1.11 倍となった。

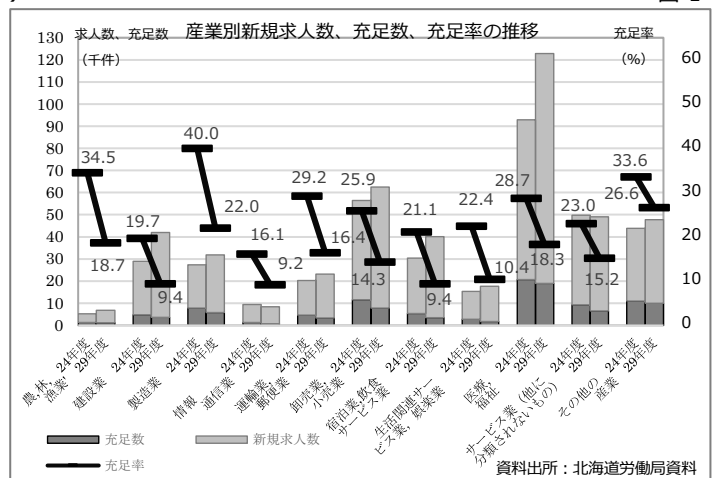
また、完全失業率は、平成 25 年以降低下傾向にあり、平成 29 年は前年より 0.3 ポイント低下の 3.3%となったことから、雇用情勢は引き続き改善していると考えられる。

【H29 完全失業率 本道：3.3%(H28 3.6%)、全国：2.8% (同 3.1%)】

(3) 人手不足の状況

主な産業別新規求人を平成 24 年度と比べると、新規求人数は多くの産業で増加し、充足率が 2 割に満たない産業が多くなっており、人手不足が顕在化している。

また、職業別有効求人倍率を平成 24 年度と比べると、「保安の職業」、「建設・採掘の職業」や介護サービスを含む「サービスの職業」の上昇幅が大きく、有効求人倍率が高くなっている。



2 年齢階層別の就業率等、障がい者実雇用率

(1) 就業率

本道の就業率は、平成 26 年以降上昇傾向にあり、平成 29 年は前年と比べて 0.4 ポイント上昇の 54.4%となったが、全国の 58.8%に比べ 4.4 ポイント低くなっている。男女別の就業率は、男性が横ばいに対し、女性は上昇傾向にある。

【H29 就業率 北海道：54.4% (H28 54.0%)、全国：58.8% (同 58.1%)】

(2) 雇用保険被保険者数

本道の雇用保険被保険者数は、年々増加しており、平成 29 年度は資格取得者数、資格喪失者数ともに増加し、前年度比 0.7%増の 138 万 5,331 人となった。また、事業主都合離職者数は、前年度比 0.4%増の 1 万 5,794 人となっている。

(3) 年齢階層別の就業率、完全失業率、非労働力人口比率

① 若年男性 (15~34 歳) ()内対前年度比(ポイント) 表-2

	年齢階層	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	15~24 歳	43.5%(▲1.8)	6.4% (1.2)	54.0% (1.7)
	25~34 歳	89.5%(0.8)	5.0% (0.9)	6.2% (▲1.3)
全国	15~24 歳	42.0%(▲0.2)	4.7% (▲1.0)	55.7% (0.4)
	25~34 歳	91.1%(0.4)	3.8% (▲0.3)	5.1% (▲0.1)

- ・就業率は、15~24 歳で前年と比べ低下したが、全国より高い。25~34 歳では前年と比べ上昇し、全国より低い水準にあるがその差は縮小している。
- ・完全失業率は、前年と比べ上昇し、全国より高い。
- ・非労働力人口比率は 15~24 歳では全国より低く、25~34 歳で高い。

② 若年女性 (15~34 歳) ()内対前年度比(ポイント) 表-3

	年齢階層	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	15~24 歳	41.0%(▲1.9)	6.0% (▲0.5)	56.3% (2.7)
	25~34 歳	71.4%(1.1)	4.1% (▲1.4)	25.5% (0.3)
全国	15~24 歳	42.9%(0.0)	4.5% (0.0)	55.1% (0.0)
	25~34 歳	75.7%(1.8)	3.5% (▲0.6)	21.5% (▲1.4)

- ・就業率は、15~24 歳で前年と比べ低下し、25~34 歳では前年と比べ上昇したが、全国より低い。
- ・完全失業率は、前年と比べ低下し、全国より高い水準にあるがその差は縮小している。
- ・非労働力人口比率は全国より高い。

③ 中高年齢男性（35～59歳）（ ）内対前年度比(ポイント) 表-4

	年齢階層	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	35～44歳	93.0% (1.9)	3.0% (▲0.3)	4.1% (▲1.6)
	45～54歳	92.2% (1.4)	3.0% (▲0.2)	4.9% (▲1.3)
	55～59歳	89.6% (1.9)	3.3% (▲0.1)	7.3% (▲1.9)
全国	35～44歳	93.7% (0.4)	2.6% (▲0.3)	3.9% (0.0)
	45～54歳	93.1% (0.0)	2.4% (▲0.2)	4.6% (0.2)
	55～59歳	91.0% (0.4)	2.5% (▲0.4)	6.3% (▲0.4)

- ・就業率は、前年と比べ上昇し、全国より低い水準にあるがその差は縮小している。
- ・完全失業率は、前年と比べ低下したが、全国より高い。
- ・非労働力人口比率は全国より高い。

④ 中高年齢女性（35～59歳）（ ）内対前年度比(ポイント) 表-5

	年齢階層	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	35～44歳	71.7% (2.8)	3.1% (▲0.4)	26.1% (▲2.5)
	45～54歳	74.7% (1.7)	2.8% (▲0.5)	23.4% (▲1.1)
	55～59歳	65.0% (▲0.5)	2.5% (0.0)	33.3% (0.5)
全国	35～44歳	73.3% (1.5)	2.6% (▲0.3)	24.7% (▲1.3)
	45～54歳	77.0% (1.0)	2.3% (▲0.1)	21.2% (▲1.0)
	55～59歳	70.5% (1.2)	2.2% (0.0)	27.9% (▲1.2)

- ・就業率は、55～59歳を除き、前年と比べ上昇し、全国より低い水準にあるが、その差は縮小している。
- ・完全失業率は、55～59歳を除き、前年と比べ低下し、全国より高い水準にあるが、その差は縮小している。
- ・非労働力人口比率は全国より高い。

⑤ 高齢男性（60歳以上）（ ）内対前年度比(ポイント) 表-6

	年齢階層	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	60～64歳	78.2% (2.4)	2.8% (▲0.6)	19.6% (▲1.9)
	65歳以上	26.9% (0.6)	2.1% (▲1.2)	72.5% (▲0.4)
全国	60～64歳	79.1% (2.3)	3.2% (▲0.8)	18.3% (▲1.7)
	65歳以上	31.8% (0.9)	2.2% (▲0.3)	67.5% (▲0.8)

- ・就業率は、前年と比べ上昇したが、全国より低い。
- ・完全失業率は、前年と比べ低下し、全国より低い。
- ・非労働力人口比率は全国より高い。

⑥ 高齢女性（60歳以上）（ ）内対前年度比(ポイント) 表-7

	年齢階層	就業率	完全失業率	非労働力人口比率
北海道	60～64歳	48.0% (0.9)	2.1% (▲0.9)	51.0% (0.0)
	65歳以上	12.9% (0.5)	0.8% (▲0.1)	87.0% (▲0.5)
全国	60～64歳	53.6% (2.8)	2.3% (0.0)	45.1% (▲3.1)
	65歳以上	16.3% (0.5)	1.2% (▲0.1)	83.5% (▲0.6)

- ・就業率は、前年と比べ上昇したが、全国より低い。
- ・完全失業率は、前年と比べ低下し、全国より低い。
- ・非労働力人口比率は全国より高い。

表-2～7 資料出所：総務省「労働力調査」をもとに雇用労政課で算出

表-8

(4) 障がい者実雇用率（ ）内対前年度比(ポイント)

	実雇用率	法定雇用率達成割合
北海道	2.13% (0.07)	54.1% (2.6)
全国	1.97% (0.05)	50.0% (1.2)

資料出所：厚生労働省「障害者雇用状況」

- ・全国と比べ、本道企業の障がい者実雇用率や法定雇用率達成割合は高く、法定雇用率（2.0%）を達成している企業の割合は半数を超え、平成29年には54.1%となっている。
- ・企業規模別の実雇用率は、100人以上の規模の企業では法定雇用率を達成しており、50～100人未満の規模の企業では前年より0.16ポイント上昇するなど改善している。

3 産業別就業者数

(1) 産業別の就業者割合

本道の産業別就業者割合をみると、全国と比べ、「医療、福祉」、「漁業」が高く、「製造業」が低い。

男女別にみると、男性の「製造業」の就業割合が全国より11.0ポイント低く、女性は、「医療、福祉」の就業割合が1/4以上を占め、全国より4.0ポイント高い。

(2) 就業者数の多い産業における給与等

本道の就業者数の多い産業についてみると、「卸売業、小売業」において、全国より給与水準が低く、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」及び「宿泊業、飲食サービス業」において、労働時間が長い傾向がみられる。

表-9

【主な産業別就業者割合】

(単位：％、対全国比はポイント)

	男 女 計			男 性			女 性		
	北海道	全国	対全国比	北海道	全国	対全国比	北海道	全国	対全国比
農業、林業	3.5	3.1	0.4	3.5	3.3	0.2	2.6	2.8	▲0.2
漁業	1.9	0.3	1.6	2.1	0.4	1.7	0.9	0.2	0.7
建設業	8.5	7.6	0.9	13.2	11.5	1.7	2.6	2.7	▲0.1
製造業	8.5	16.1	▲7.6	9.0	20.0	▲11.0	7.0	11.1	▲4.1
情報通信業	2.3	3.3	▲1.0	2.8	4.3	▲1.5	0.9	2.0	▲1.1
運輸業、郵便業	5.4	5.2	0.2	8.3	7.4	0.9	1.8	2.3	▲0.5
卸売業、小売業	16.7	16.5	0.2	14.6	14.2	0.4	19.3	19.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6.2	6.0	0.2	4.2	4.1	0.1	8.8	8.4	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	3.9	3.6	0.3	2.8	2.6	0.2	5.3	4.8	0.5
教育、学習支援業	5.0	4.8	0.2	4.2	3.6	0.6	5.3	6.3	▲1.0
医療、福祉	15.1	12.5	2.6	7.6	5.5	2.1	25.4	21.4	4.0
サービス業*	7.8	6.6	1.2	7.6	7.0	0.6	7.9	6.1	1.8

*サービス業(他に分類されないもの)

資料出所：総務省「労働力調査」をもとに雇用労政課で算出

4 地域別雇用者数

- ・道内全ての圏域において、新規求職申込件数が前年から減少し、有効求人倍率は1倍を超え、充足率も2割以下となっており、人材確保が困難な状況となっている。
- ・また、就職率については、道北圏、釧路・根室圏で若干上昇したものの、そのほかの圏域では低下している。
- ・職業別では、全圏域において「事務的職業」の有効求人倍率が低い、「建設躯体工事・建設」、「介護サービスの職業」の有効求人倍率が高いほか、道央圏、道南圏、道北圏では「接客・給仕の職業」、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏では「農林漁業の職業」の有効求人倍率が高くなっている。
- ・産業別では、全圏域において「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「建設業」の新規求人数及び未充足数が多いほか、道央圏、道北圏、十勝圏では「サービス業（他に分類されないもの）」、道南圏、オホーツク圏では「宿泊業、飲食サービス業」、釧路・根室圏では「製造業」の新規求人数及び未充足数が多くなっている。

【6 圏域別データ（パート含む常用）】

表-10

(単位：件、人、%、倍)

区分	全道	道央	道南	道北	林-ツツ	十勝	釧路・根室
新規求職申込件数	227,176	149,617	19,426	21,334	10,267	12,741	13,791
就職件数	63,585	38,473	5,991	7,168	3,614	3,634	4,705
就職率	28.0	25.7	30.8	33.6	35.2	28.5	34.1
新規求人数	389,213	254,409	32,516	39,100	19,516	21,122	22,550
充足数	62,806	38,745	5,695	6,878	3,360	3,627	4,501
充足率	16.1	15.2	17.5	17.6	17.2	17.2	20.0
有効求人倍率	1.11	1.11	1.06	1.15	1.30	1.01	1.17

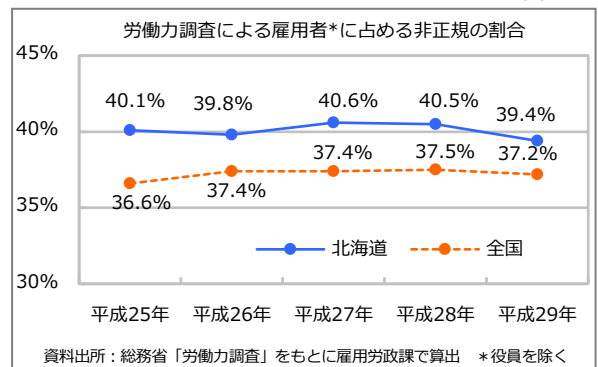
資料出所：北海道労働局資料をもとに雇用労政課で算出

5 非正規雇用

(1) 正規雇用、非正規雇用

本道の非正規雇用労働者の割合は全国より高い水準となっているが、全国との差は縮小している。
男女別にみると、非正規雇用労働者の割合は、男性が22.7%、女性が60.5%で、非正規雇用労働者の中でも女性のパートの割合が高くなっている。

図-11



(2) 正社員新規求人

本道の正社員有効求人倍率は0.75倍（全国：1.03倍）となっており、新規求人数に占める正社員求人の構成比も44.8%と緩やかに上昇している。

(3) 産業別非正規雇用労働者

非正規雇用労働者の割合が高い主な産業は、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」となっている。

(4) 雇用形態別にみた所得

所得別、雇用形態別に雇用者の割合をみると、199万円以下の割合が、非正規雇用労働者では80.7%に達し、対して正規雇用労働者では10.1%となっている。

6 新規学卒者の雇用状況

(1) 若年者の完全失業率

雇用情勢が改善する中、本道の若年者の完全失業率は低下傾向にあるものの、本道全体の完全失業率より高い状況にある。

(2) 新規学卒者の就職内定率

新規学卒者の就職内定率は上昇傾向にあり、特に大学卒業者の就職内定率は94.8%と平成6年3月卒の統計開始以来最高値となっている（高校卒業者の98.4%は、平成3年3月卒、平成4年3月卒の98.6%に次ぐ高水準）。

【新規学卒者（高校・大学）の就職内定率の推移】

表-12
(単位：%)

		H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒
高校	北海道	83.1	79.9	85.0	88.0	92.9	95.4	96.8	97.9	98.2	98.4
	全国	95.6	93.9	95.2	96.7	97.6	98.2	98.8	99.1	99.2	99.3
大学	北海道	85.1	84.9	84.2	86.1	88.2	89.1	91.6	93.9	94.1	94.8
	全国	95.7	91.8	91.0	93.6	93.9	94.4	96.7	97.3	97.6	98.0

資料出所：北海道労働局「新規高校卒業者の就職状況」、北海道労働局「新規大学卒業者の就職状況」、厚生労働省「大学卒業者の就職内定状況」

(3) 3年以内離職率、産業別の離職率、事業規模別の離職率

平成26年3月期の新規高校卒業者の就職後3年以内の離職率は46.9%と近年低下傾向にあり、また、新規大学卒業者の離職率は37.1%と前年と比べ低下し、全国との差はどちらも縮小している。

新規高校卒業者について離職率の高い産業をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、規模の小さい事業所ほど離職率が高い状況となっている。

【新規学卒者の3年以内の離職率の推移】

表-13
(単位：%、ポイント)

	高 校 卒					大 学 卒				
	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒
北海道	51.0	50.5	48.2	48.7	46.9	37.3	38.2	37.2	37.6	37.1
全 国	39.2	39.6	40.0	40.9	40.8	31.0	32.4	32.3	31.9	32.2
全国との差	11.8	10.9	8.2	7.8	6.1	6.3	5.8	4.9	5.7	4.9

資料出所：北海道労働局「新規高校卒業者の過去3か年度の在籍期間別離職状況」

7 就業環境

(1) 常用労働者の一人平均月間労働時間、年次有給休暇平均取得率

本道の実労働時間や所定内労働時間は、全国より長い状況が続いている。また、本道の年次有給休暇平均取得率は、平成29年は48.7%となり、全国より0.7ポイント低い。

【月間労働時間、年次有給休暇平均取得率の推移（常用労働者、規模5人以上）】

表-14

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総実労働時間 (時間)	北海道	151.9	148.3	149.7	149.9	148.3	149.3	150.8	147.3	148.1	147.0
	全 国	149.3	144.4	146.2	145.6	147.1	145.5	145.1	144.5	143.7	143.4
所定内労働時間 (時間)	北海道	141.8	139.4	140.4	140.5	138.9	138.8	139.7	137.5	138.0	137.0
	全 国	138.6	135.2	136.2	135.6	136.7	134.9	134.1	133.5	132.9	132.5
年次有給休暇 平均取得率(%)	北海道	43.6	43.6	44.9	41.8	44.1	44.4	42.5	42.5	50.3	48.7
	全 国	46.7	47.4	47.1	48.1	49.3	47.1	48.8	47.6	48.7	49.4

資料出所：厚生労働省「毎月労働統計調査」、北海道「毎月労働統計調査 地方調査」
厚生労働省「就労条件総合調査」、北海道「就業環境実態調査」

(2) 常用労働者の賃金

【常用労働者一人平均月間現金給与総額の推移（北海道・規模5人以上）】
表-15
(単位：円)

現金給与総額は全国(H29 316,966円)を下回り、全都道府県中33位と低位にあるが、男性は横ばい、女性は増加傾向にある。

	H25	H26	H27	H28	H29
道内計	269,402	281,153	273,797	280,150	282,519
男	349,196	362,077	339,105	349,840	350,718
女	183,486	190,467	195,384	198,190	202,314

資料出所：北海道「毎月労働統計調査 地方調査」

(3) 産業別の労働時間、賃金

主な産業別の一般労働者（パートタイム労働者を除く常用労働者）の総実労働時間は、「情報通信業」を除き全国より長くなっており、「運輸業、郵便業」、「建設業」、「製造業」においてその差が大きく、「宿泊業、飲食サービス業」は、全国との差は小さいものの、他産業に比べ長時間となっている。

現金給与総額は、「医療、福祉」を除き全国を下回っており、「情報通信業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」において、その差が大きくなっている。

【主な産業別の一般労働者（パートタイムを除く）一人平均総実労働時間数及び一人平均月間現金給与総額
(常用労働者、規模5人以上)】

表-16

		建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿 泊 業、 飲食サービス業	医 療、 福 祉	サービス業
一人平均総実労働 時間数 (時間)	北海道	181.4	175.7	163.3	193.2	172.1	184.4	160.2	167.2
	全 国	176.7	171.1	163.6	186.8	169.3	182.8	159.7	166.2
一人平均月間現金 給与総額 (円)	北海道	364,048	317,892	365,643	321,693	355,305	286,804	390,491	287,100
	全 国	406,517	424,451	504,344	390,730	416,295	289,073	376,785	324,568

資料出所：厚生労働省「毎月労働統計調査」、北海道「毎月労働統計調査 地方調査」

(4) 女性管理職の割合

本道における事業所の管理職のうち、女性管理職の割合は、前年と比べ3.3ポイント低下し、16.0%となっている。